

〈原著論文〉

台湾におけるキャンプの発展に影響を与えた
諸要素に関する研究

陳 盛 雄* 栗 田 和 弥**
麻 生 恵**

The study on the socioeconomic factors influenced
on the development of camping activities in Taiwan

Morio S. H. CHEN*, Kazuya KURITA**, Megumi ASO**

Abstract

In the previous article, the study on Taiwan camping development (Chen, Kurita, Aso: 1997), camping era is divided the develop process into three periods: the education-oriented camping period (1951-70), the group camping period (1971-87) and the autonomous camping period (1988-94).

The development of camping activities is directly affected other than those factors such as socio-groups promotion, government policy and the need from human life, by factors from socioeconomic side as well.

This paper divides those socioeconomic factors into three areas:

- 1) The evolution of socioeconomics
 - ・ contemporary Taiwan economic development
 - ・ national income and education, and promotion of expenditures on recreational consumption
 - ・ decrease of the labor working hours
- 2) The development of camping information
 - ・ issuance of camping related information, publication and medium
- 3) The development of camping industry and its influence
 - ・ research and development on camping equipment
 - ・ installations and the growth of campgrounds
 - ・ growth of private car ownership rate

From these three areas, the paper deals with its interactions historically on the development of the camping industry in Taiwan and clarified the relations.

Key word : camping in Taiwan, socioeconomic influence, information, camp industry

* 中華民國露營協會, 中華民國オート・キャンプ協會 The Camping Association of the R.O.C., Federation of Camping and Caravanning of the R.O.C.

** 東京農業大学地域環境科学部造園科学科 Department of Landscape Architecture Science, Tokyo University of Agriculture
受理：2000年12月1日

1. 緒論

一つの国レベルでみたとき、キャンプにおける人々の諸活動（以下、「キャンプ活動」）の変遷に関わる要因としては、これを推進する国や地方の政策および関連産業や経済状況などその他の要因がある。前稿の「台湾におけるキャンプの変遷に関する研究」⁶⁾では前者に主眼を置き、①キャンプに関わる諸団体の動向、および②キャンプ活動の変遷を明らかにした。本研究ではその他の要因として③経済の発展、④情報の提供、⑤産業および用品の開発、の3点を取り上げ、台湾におけるキャンプ活動の変遷に与えた影響を明らかにする。①経済の発展は、その発展プロセス、国民所得の成長および支出の内訳、労働時間の長短などの要因に分けられる。②情報の提供としては、新聞など印刷物の発行、ビデオテープなどの情報、テレビなどの遠隔媒体などがある。③産業・商品開発の面では、主にキャンプ用品および交通手段に係る産業の推移が関連する。以上、3つの大きな直接的要因とキャンプ活動との相互関係を分析することとしたい。

2. 研究の目的と方法

本研究は、台湾における1950年より現在までの約50年間にわたるキャンプ活動の発展と諸要素との関係を明らかにし、併せて将来におけるキャンプ活動のあり方を考える際の示唆を得ることを目的とする。具体的には次の3点を設定した。

①台湾における経済発展とキャンプ活動の推移の関連を明らかにする

②キャンプ活動に係わるキャンプ情報の影響を明らかにする

③キャンプ産業の発展とキャンプ活動の関係を明らかにする

前稿⁶⁾では表-1に示す時代区分を行った。この時代区分に従い、現代台湾の経済発展プロセス、国民所

得の成長に伴う教育・レジャー消費支出と、労働時間短縮の進展、キャンプ情報媒体やキャンプ産業の発展などがキャンプ活動にどのような影響を与えたかについて諸資料をもとに明らかにする。

3. 台湾の経済発展がキャンプ活動に与えた影響

3.1. 現代台湾の経済発展プロセスの概要

ここでいう現代台湾の経済発展は、1949年国民党政府の台湾移転以後45年間の状況をさす。経済学者である李国鼎による『台湾発展成功背後の政策演進』⁷⁾は台湾の経済発展プロセスを次の3つの時期に分けている。

①農業主体の家内制手工業期（1949～65年）

②輸出産業主導期（1966～80年）

③ハイテク産業主導期（1981年以降）

台湾政府が経済の発展政策を推進するにあたって、まず最初に農業に力を注いだ。農業の発展がその後の工業発展を促進したのである。農業政策は前後にわたる「三七五減租」⁷⁾や「耕者有其田」⁸⁾、「公地放領」⁹⁾という土地改革政策によって進められた。この政策は成功し、国際的にも注目されることとなった。工業については、工業製品の輸入代替段階¹⁰⁾を経たのち、労働集約的な工業製品の輸出をもって徐々に農業に取って代ることになった。1960年代は、客間が即ち工場というべき貧しい状況であって、副収入を得るために農民や主婦たちは仕事の合間に自宅の客間で委託加工を行ない、週末や休日などには子どもも含めて一家をあげて仕事に就いた。町工場などでは土曜、日曜もない程に働いた。一年間で、端午と中秋の節句の各3日間と、新年の節句の10～15日の合計20日程度しか休まぬような状況であった。

1966年以降、台湾経済は輸出主導期に入り、本格的な経済成長がスタートした。生産規模を拡大しながら、近代化された生産システムにより生産力を引き上げると同時に、投資と輸出奨励政策を講じたことにより輸

表-1 台湾におけるキャンプ活動の時代区分

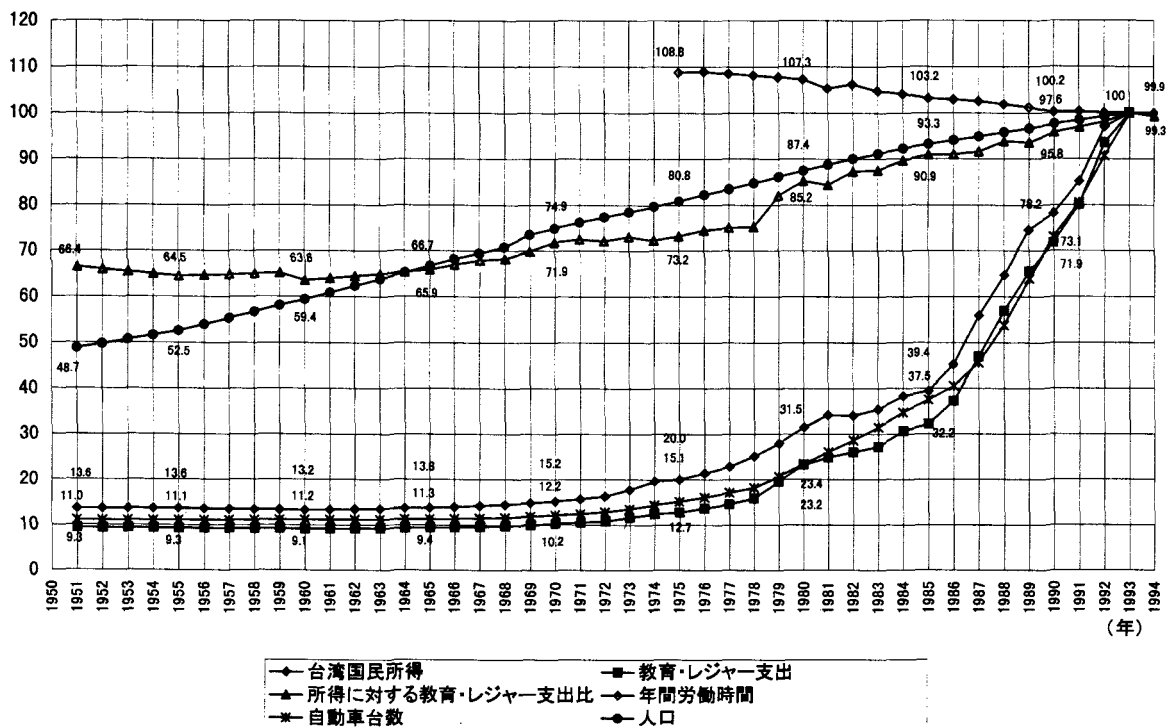
区分年	1950	60 61	70 71	80 81	87 88	現在
大区分	訓練教育キャンプ期		グループ娯楽キャンプ期		レジャーレクリエーション キャンプ期	
小区分	教育キャンプ 草創期	教育キャンプ 発展期	グループ・キャンプ 萌芽期	児童キャンプ 発展期	ファミリー・キャンプ 普及発展期	

表一 台湾におけるキャンプ活動の変遷とそれに関わる影響要素のデータ

年	キャンプ活動の時代区分	経済発展区分	台湾国民所得 (US\$)	教育とレジャー・レクリエーション消費支出		年間労働時間 (時間)	乗用車台数 (台)	人口 (単位千人)
				実質消費支出 (US\$)	対所得比 (%)			
1950								
51			196	12	6.1		3,916	8,128
52								
53								
54								
55			203	11	5.4		6,135	9,078
56								
57								
58								
59					5.4			
1960			154	8	5.1		10,389	10,792
61					5.5			
62					5.8			
63					5.8			
64					5.7			
65			217	13	5.9		14,577	12,628
66			237	15	6.3		18,145	12,993
67			267	18	6.6		23,460	13,297
68			304	20	6.7		31,526	13,650
69			345	25	7.3		43,040	14,335
1970			389	31	7.9		55,699	14,676
71			443	36	8.1		65,538	14,995
72			522	42	8.0		86,914	15,289
73			695	58	8.3		114,996	15,565
74			920	74	8.0		154,149	15,852
75			964	80	8.4	2,530	188,865	16,150
76			1,132	99	8.8	2,535	232,075	16,508
77			1,301	117	9.0	2,522	278,096	16,813
78			1,577	142	9.0	2,514	324,722	17,136
79			1,920	217	11.3	2,502	438,131	17,479
1980			2,344	290	12.4	2,490	562,030	17,805
81			2,669	322	12.1	2,438	679,580	18,136
82			2,653	346	13.1	2,463	796,108	18,458
83			2,823	371	13.1	2,425	923,678	18,733
84			3,167	438	13.8	2,407	1,071,687	19,013
85			3,297	470	14.3	2,383	1,196,650	19,258
86			3,993	570	14.3	2,376	1,330,420	19,455
87			5,275	764	14.5	2,367	1,562,779	19,673
88			6,333	965	15.2	2,350	1,928,322	19,904
89			7,512	1,137	15.1	2,333	2,385,283	20,107
1990			7,954	1,263	15.9	2,306	2,798,559	20,353
91			8,788	1,429	16.3	2,310	3,134,498	20,557
92			10,202	1,698	16.6	2,302	3,590,073	20,752
93			10,566	1,826	17.3	2,302	4,008,048	20,944
94					17.0	2,299		

注* 児童発展期： 児童キャンプ発展期
 レジャーレク期： レジャー・レクリエーションキャンプ期
 ファミリー普及期： ファミリーキャンプ普及発展期

図一 1 キャンプ活動の発展に関わる諸要素の推移 (1993年を100とした指数)



出競争力が一気に増大した。1971年には、台湾の対外貿易はそれまでの長期赤字基調から黒字に変わった⁴⁾。

1980年頃からは新しい時代に突入した。輸出が急増し、外貨準備高も激増、技術集約型の工業生産は時代の流れに乗って、驚異的な発展を示すようになった。1986年の貿易黒字はGNPの20%に達し、1988年には台湾の一人当たりの国民所得は6,333アメリカドル(以下、US\$)に達した。

3.2. キャンプ活動の変遷と国民所得および教育・レジャー消費支出との関係

表-2は、台湾行政院経済建設委員会による『台湾Data Book 1994』⁴⁾と行政院発行の『台湾地区国民所得統計摘要』⁵⁾に基づいて作成したものである。消費支出には教育費およびレジャー・レクリエーション費の両方(以下、「教育・レジャー費」)が含まれており、表により、その推移は明らかである。前稿⁶⁾(表-1)の時代区分に基づいて、次のような分析を行なった。

(1) 訓練教育キャンプ期(1951~70年)

この時期は、台湾の国民所得は1951年のUS\$196から、20年間でUS\$389(1970年)へと倍増したとはいえ、まだ所得の低い発展途上の段階にあった。農業人口は全体の50%を占め、半数以上が自然の豊かな農村で生活を営んでいたことになる。工業は芽生えたが、農業と工業は明確に分かれておらず、工業社会の弊害も生じていない時期であった。都市住民にとっても、自然は身近に沢山あった。1960年頃、台北市を囲む新店溪ではまだ水泳や釣りなどが可能で、自然に接する機会は多かった。その時期のキャンプ活動は、レジャー・レクリエーション活動といえるものではなく、ボーイスカウトの訓練教育活動が中心であった。

また、収入全体の4~5割は食費に費やされ、同時期の教育とレジャーを含む消費支出は6~7%で、その消費支出はもっぱら教育費であって、レジャー・レクリエーション費は皆無に等しかった。

(2) グループ娯楽キャンプ期(1971~87年)

1960年代から70年代にかけ、政府当局の積極的な工

業育成政策により、台湾における工業面の基礎が築かれ、経済の「輸出主導期」を迎えた。1971年には対外貿易が黒字に転じ、国民所得は経済発展のテンポに合わせて年間20%もの急成長を示した。わずか15年間で10倍の伸びを遂げ、教育・レジャー消費支出も8.1%（1971年）から14.3%（1986年）にまで伸長した。

＜グループ娯楽キャンプ期＞は所得と支出の面から1980年と81年を境に前期の＜グループ・キャンプ萌芽期＞と後期の＜児童キャンプ発展期＞に分けることができる。前期におけるグループキャンプは、会社や工場主催による慰安型のキャンプが主で、会社が費用を負担する従業員対象のレクリエーション活動であった。その後の1980年、所得はUS\$ 2,000を超え、教育・レジャー費支出が12%以上になり、一般家庭の教育・レジャー支出も大幅に成長し、子どものための支出を惜しまなくなった。かくして、後期の＜児童キャンプ発展期＞が形成されていったのである。

(3) レジャー・レクリエーションキャンプ期 (1988年～現在)

1981年以降、台湾の経済はハイテク主導期に入り、その実質的な恩恵が明らかになったのは1987年以降である。国民所得がうなぎ登りに上昇し、1988年には世界銀行が高所得国家としているUS\$ 6,000を突破した。消費支出は15%を超え、国民の教育・レジャー支出はさらに増加した。それまでのグループキャンプによる集団行動は敬遠されるようになり、レンタルで間に合わせていたキャンプ用品を各自が購入するようになった。自由のきかない共同生活によるキャンプや順番待ちで物を使うというスタイルからマイペース志向の風潮が生まれ、そうした中で家族ぐるみのファミリーキャンプが形成されていった。

3.3. 労働時間の短縮

台湾の国民労働時間に関する統計調査は1975年から行政院が行なっているが、1975年から1994年の変遷は表-2のとおりとなっている。

1975年以前の年間労働時間は2,550時間を超えていたものと推定され、1981年のハイテク主導期に入ったのち2,500時間以下となり、それからは年毎に急速に短縮されていった。

表-2から算出した総労働時間数の年間短縮率は

0.5%であり、1965年の総労働時間数は2,680時間、労働者の休日数は34日であったと推定される。3.1.で言及した家内制手工業の時代における労働者の休日日数が延べ30余日という推定と一致している。＜訓練教育キャンプ期＞には所得は低く、教育・レジャー費用の支出に余裕がないという理由のほかに、時間的にも余裕はなかったのである。

＜グループ娯楽キャンプ期＞の前期、つまり＜グループ・キャンプ萌芽期＞の最後に近い1978年における労働時間は、2,514時間である。一日8時間勤務とすれば、年間の勤務日は314日となる。残りの非勤務日から節句等の合計20日を差し引くと残り30日不足となるが、当時の職場では月に2回の日曜日を休むことができた。先述した従業員を対象とする会社主催の慰安型キャンプがこうして始められた。労働時間の短縮にはっきりした変化が生まれたのは、1984年9月の労働基準法の実施であり、日曜日および国の定めた休日が強制的に休暇となった。その他にも法に則した有給休暇がとれるようになったことが余暇時間を増加させた。

次いで、1988年以降、先述したように国民所得は一人当たりUS\$ 6,000を突破し、年間労働時間は2,350時間（推定年間休日数67日）に短縮された。これによって、経済面、時間面双方の余裕ができた。このような背景により、会社主催の慰安型のキャンプより個人の自由意志で実施されるファミリーキャンプが受け入れられるようになったのである。

3.4. 自動車台数の伸張

ファミリーキャンプは生活圏から離れて行う活動である。また、レジャー活動の中で携帯する道具が最も多いのも特徴の一つである。これらの器材の運搬は、積載能力と移動能力を持つ自動車に頼らざるを得ない。

＜訓練教育キャンプ期＞における自動車台数は、台湾全土で4万台程度しかなかった。同時期におけるキャンプは、学校の教育キャンプ以外には中国青年反共救国団によるものがあつたが、救国団は国防部の支援のもとで生まれた組織であるため、その活動には軍用車の支援を受けることが可能であった。学校キャンプの場合にも学校所在地の軍部から自動車を借りた。民間の運送会社はあつたものの費用の負担額は非常に大きく、さらに運送会社のトラックは道具は運べても、人を載せることはできなかった。軍部の車の場合にはこ

の制約を受けなかった。

<グループ娯楽キャンプ期>に入って、乗用車の台数は経済発展と共に増え、1986年には約133万台で、おおよそ4家族に1台の割合となったが、車のほとんどは商業活動のためのものであった。<グループ娯楽キャンプ前期>における会社主催の慰安型のキャンプは遊びが主体で、教育のためではなかったため、軍用車はもとより借りることはできなかった（ただし、救国団だけは例外であった）。キャンプ用品は運送会社が社用のワゴン車に積み、参加者は貸切バスを利用するか公共交通である鉄道、乗合バスでキャンプ場に向うのが一般的であった。

<グループ娯楽キャンプ期>の後半である<児童キャンプ発展期>になって、会社主催の職場キャンプに加えて児童キャンプがブームとなったが、この場合は主催する組織が貸切バスを借りた。

1982年につくられた「台北オートキャンプクラブ」では1990年には会員46家族であり、<グループ娯楽キャンプ期>における自家用車によるファミリーキャンプの数は、台湾全土でも100家族を越えていなかったと考えられる。

自家用車はその後増える一方で、1989年には238万台となり、その後の4年間で約2倍の400万台以上に増加し、1家庭に1台の割合まで普及した。所得はUS\$10,000を超え、レジャー意識も高まるなどの条件が揃い、自由意志にもとづくファミリーキャンプが本格的に行なわれるようになった。

4. キャンプ情報媒体とキャンプ活動の相互関係について

4.1. キャンプ情報の発行・発信状況

キャンプに関する情報の媒体（メディア）は次の3つに大別することができる。

- ①新聞・雑誌・専門誌など印刷物（活字メディア）
- ②カセットテープ・ビデオテープ・レコードなどの音声主体の情報（音声映像メディア）
- ③テレビ・ラジオによる電波による遠隔媒体（音声映像メディア）

各時期に発行・発信された情報を、教育系、育楽系（遊戯、歌唱、踊りなど）¹⁰⁾、レジャー・レクリエーション系に分類して表-3を作成した。

<訓練教育キャンプ期>における14件の出版物のう

ち、教育系は12件である。その内7件はボーイスカウト教育に関する月刊誌、2件はボーイスカウト教育の歌集とレコードである。ほかの3件は、ボーイスカウト教育と訓練に関連する出版物である。

それ以外の2件は、月刊雑誌「野外」と文部省出版の『労働者の娯楽活動』である。

<グループ娯楽キャンプ期>における24件の出版物のうち、教育系は7件である。いずれも、ボーイスカウト教育の学術的、理論的、また教育方法の啓蒙を主とする著作であった。

育楽系16件の情報では、団体育楽歌集が4件、団体育楽活動の理論とゲームが3件であり、月刊誌4件、グループキャンプを取り上げたテレビ放送が5件であった。

<レジャー・レクリエーションキャンプ期>には23件の関係情報資料が出され、教育系は7件、その中でもボーイスカウト教育に関する学術研究と論文が5件、ほかの2件はキャンプ場建設のマニュアルであった。

育楽系には7件、いずれもグループキャンプのテレビ放送とビデオテープであった。レジャー・レクリエーション系の情報9件の内、月刊誌4件、ファミリーキャンプ関係の専門誌は4件で、キャンプマップが1件であった。

4.2. キャンプ情報とキャンプ活動の相互関係

<訓練教育キャンプ期>における情報は、ボーイスカウト教育とボーイスカウト活動を主とする月刊誌と出版物（単行本）で、85.7%を占めており、一般向けのグループキャンプに関する唯一の出版物であった月刊誌「野外」と『労働者の娯楽活動』は1969年に創刊されたことが特筆される。「野外」は登山、釣り、キャンプなどのアウトドアレクリエーションの専門誌で、一方は労働者のために出版された労働集団の娯楽活動を紹介・解説した出版物である。

<グループ娯楽キャンプ期>になると、職場の若者、工場の従業員などの休日における団体キャンプと中国青年反共救国団の組織拡大、対象者拡大などで、育楽系出版物は66.7%を占め、その代わり訓練教育キャンプは子どもの進学主義と偏差値教育の影響で伸び悩み、関連する出版物は全体の29.2%しか占めていなかった。<レジャー・レクリエーションキャンプ期>（1988～94年）の7年間はほかの時期に比べ短いが、情報は23

表-3 台湾におけるキャンプに関する情報媒体の発行・発信状況（数値は件数）

キャンプの時代区分	教育系	育楽系	レクリエーション系	合計
訓練教育キャンプ期 (1950~70年)	■■■■■■■■■ 12	■■■■■■■ 7	0	■■■■■■■■■ 14
グループ娯楽キャンプ期 (1971~87年)	■■■■■■■ 7	■■■■■■■■■ 16	■ 1	■■■■■■■■■ 24
レジャー・レクリエーション キャンプ期(1988~現在)	■■■■■■■ 7	■■■■■■■ 7	■■■■■■■■■ 9	■■■■■■■■■ 23

件に達する。その中、ファミリーキャンプの発展に伴い、関係する出版物も時代のニーズに応じて増え、レジャー・レクリエーション系が全体の39.1%へと躍進している。このほかこの時期になるとキャンプ情報を取り上げるマスコミ（新聞、一般雑誌、テレビ放送など）は急激に増加して毎日のように紙面あるいは映像を賑わすようになった（しかし、これを実数で把握することは困難である）。

以上からキャンプに関係する情報媒体などの成長は、キャンプ活動自体の発展に対応している。一方、これらの媒体の移り変わりをみる限り、キャンプ活動を促進しているものといえるだろう。

5. キャンプ産業の発展による影響

キャンプ産業については、キャンプ用品の生産・販売業とキャンプ場経営の2つに分けることができる。

キャンプ産業の中核は、テント、寝具、炊事用品、照明器具、椅子、テーブルなどキャンプ用品の製造販売業である。その中でも代表的なテント産業を中心に論じ、その発展経緯を検討する（表-4）。

(1) 訓練教育キャンプ期（1950~70年）

ボーイスカウト教育学者の劉彦俊によると、早期における台湾で使用されたテントは香港経由の輸入による帆布テントであった。1956年に「三徳帆布行」が設立されて、はじめ帆布テントの生産が開始された。

その他の用品については、訓練および教育キャンプの時期であったから、照明用の灯油ランプ以外の椅子、テーブル、野外炉などは現地での手作りによっていた。

(2) グループ娯楽キャンプ期（1971~87年）

1968年「龍泉実業有限公司」¹³⁾の設立は、台湾にお

けるナイロンテント生産の先駆けであったが、それはOEM（相手先ブランド生産）で、もっぱら輸出用であった。やがて1970年に設立された「山野国際有限公司」もナイロンテント生産に着手した。輸出産業主導期ということもあって主な製品は輸出向きであったが、その後国内販売もなされるようになった。外国からの注文は、そのほとんどが欧米諸国で、アメリカのシアーズ(Sears)、ドイツのフリータイム(Free Time)、カナダのタマーカ(Tamarka)などからであった。1973年に設立された「露営国際有限公司」は、国内市場の開拓に力を注ぎ、台湾の北、中、南、東部の4ヶ所でナイロンテント展示会を行なうなどのキャンプ活動促進と同時に普及を図った。以前のテントに比べて軽量で安価なナイロンテントは、数年も経たないうちに消費市場を席卷するようになった。このナイロンテントはグループキャンプの芽生えを牽引したといえよう。

グループキャンプの発展とキャンプ人口の増加に伴って、テント以外のキャンプ用品、すなわち照明用のランプや炊事用具、寝袋なども需要に応じて開発・生産が行われた。一方、1980年代以降の経済成長に伴って、一部のキャンプ用品（ガスランプ、ガソリンランプ、コンロなど）が外国から輸入されるようになった。

この<グループ娯楽キャンプ期>にはキャンプ産業がキャンプ活動を牽引し、キャンプ活動がさらに産業の発展を引き起こしていったといつてよいだろう。

(3) レジャー・レクリエーションキャンプ期

(1988年~現在)

台湾の工業発展は1980年代からハイテク主導期に入った。技術の高度化に適進した結果、紡績工業によるテトロン・コットン（以下、T/C）、テトロン・レイヨ

表一 4 台湾におけるキャンプ用品関連産業の変遷

設立年	キャンプ関連会社名	主要生産品	用途	供給方法
1956	三徳帆布行	帆布テント, 帆布ザック	ホ-イスクウト	国内販売
1965	凱南帆布土敏	帆布テント, キャンプ用品	ホ-イスクウト	国内販売
1968	龍泉実業(有)	ナイロント	レ	OEM
1970	山野国際(有)	ナイロント, ザック, シヤケット	レ	国内販売, OEM
1971	大昌帆布公司	帆布テント, ナイロント	ホ-イスクウト, レ	国内販売, OEM
1973	露營国際(有)	ナイロント, ザック, 炊事用品, ホ-イスクウト教育用品	ホ-イスクウト	国内販売
1975	能昌実業(有)	フミ-型・ド-ム型ナイロント	レ	OEM
1977	嘉隆帆布行	ナイロント, 寝袋, ザック, ハ-ック	レ	国内販売
1977	山欣実業(有)	ド-ム型テント, ザック, ヤケット	ホ-イスクウト, レ	国内販売, OEM
1978	露營国際(有)	T/C, T/Rテント	レ	国内販売
1982	台湾華竹実業(有)	ナイロント	ホ-イスクウト, レ	OEM
1986	欧晋実業(有)	ナイロント, 寝袋, 羽毛寝袋	レ	国内販売
1989	飛狼国際(有)	ナイロント, ザック, シヤケット	レ	国内販売

凡例：(有)=有限公司(日本における株式会社に相当する法人), レ=レクリエーション用,
OEM=相手先ブランド生産(主に海外ブランドかつ輸出用)

ン(以下、T/R)の混紡の大量生産時代になった。よりよいものが求められ、帆布とナイロンの長所を兼有する素材としてT/C、T/R混紡が導入された。第5回中国ボーイスカウト全国キャンプ大会(1978年)において台湾では初めてT/C混紡テントが使用されたが、生地は中国ボーイスカウト総会の委託を受けて日本の「東洋レーヨン株式会社(現、東レ)」で製造したものであった。1986年の第6回中国ボーイスカウト全国キャンプ大会では、使用されたテントの半分以上がT/C、T/R混紡テントを使うようになっていた。

ファミリーキャンプもこの時期から発展し始め、より快適なファミリー用のフレミーテントがニーズに応じて開発されるようになった。

1987年の戒厳令解除後、貿易自由化が急速に進んだ。そのため、キャンプ用品は外国から大量に輸入されるようになった。フランス製のガスランプやアメリカ製コンロ、韓国製の炊事用具や椅子、テーブル、日本製の携帯用クーラーボックスなどがあり、1988年にはさらにキャンピングカーとキャラバン車が輸入され、テ

ント産業もそれら商品の多彩な時代に入ることになった。

以上を考察すると、キャンプ産業とキャンプ活動の相互関係からみて、<訓練教育キャンプ期>は、まず教育キャンプという活動があった上で、テントなどキャンプ用品の需要が生じ、テント製造業が生まれたといえる。<グループ娯楽キャンプ期>以降は、国内需要に応じて従来の製品を造り続ける会社が業績を持続していた。しかし、輸出主導の経済発展期でもあって、外国からの注文を受けて台湾の多くの業者が短い期間に高い生産能力を備えるようになった。やがて<グループ娯楽キャンプ期>の半ばから、輸出用の製品がグループキャンプの発展とともに国内市場に進出したが、国民の購買意欲を全面的に引き上げたわけではなかった。台湾の自然環境や国民の生活習慣と欧米のそれとの相違で、台湾への輸入品は必ずしも国民に受け入れられたわけではなかった。例えば、炊事用具のフライパンは、中華料理、特に炒めものを作るには向かない。また、欧米では既に普及しているフレミーテントは、当時台湾国民の自動車保有がまだ少なかったために、売

れ行きはあまりよくなかった。しかし、テントなどの素材については、従来の帆布がナイロンに置き換えられ、国民の需要に見合ったキャンプ用品が開発されるなど、〈グループ娯楽キャンプ期〉には産業とキャンプ活動との関係は相互補完の関係にあった。

〈レジャー・レクリエーションキャンプ期〉に至っては、国民所得の向上もあって、製品の品質に対する要求が高まり、ナイロントントからT/C混紡テントへと産業は消費者の要求に対応するための研究開発を進めた。外国からも関連する製品やキャラバン車などが輸入されるようになったが、既に台湾の製品と価格面で競争できるようなものはなかった。台湾国内で技術的に克服できなかったガスランプやコンロは引き続き輸入された。また、キャラバン車の輸入によって、オートキャンプという新しいキャンプの理念とスタイルが台湾に導入されたが、大きな市場とはならなかった。これは、前述の環境条件と大きく関係している。つまり、国土面積の狭い台湾では、まず駐車場の問題が生じる。次に亜熱帯の気候ではキャラバン車という狭い居住空間だけでは暑苦しくて快適ではない。しかし、1987年に輸入が自由化されたことでキャンプ用品の市場はより多様化してきたといえる。

以上みてきたように、キャンプ活動とキャンプ産業は相互に助長し合うものであり、活動があって、産業が存在しうるものである。また、産業面からのキャンプ用品の研究開発によって、キャンプ活動の発展が促進されてきたことがわかる。

6. 結論と今後の課題

6.1. まとめ

以上台湾に関わる分析とキャンプ活動の時代区分との関連を表-5に示した。その発展要因を取りまとめると次のとおりである。

(1) 輸出生産によるキャンプ用品の発展

台湾では1965年頃から輸出が積極的に開拓され、キャンプ用品の製造受注が始まった。当時はOEM（相手先ブランド生産）によるものであったが、その後技術が向上し、1980年代以降には自己ブランドによる海外市場が切り開かれた。そして、内需市場が成長するようになった時期には、これに対して十分に提供できるキャンプ用品産業が成立していた。

(2) 経済力による自主性キャンプの発展

1988年、台湾は高所得国家となり、家庭では生活や教育、医療の支出以外に余裕ができて、自家用車や、レクリエーション用品などをも購入できるようになった。このことがファミリーキャンプ急成長の主要因となった。

(3) 情報によるブームの牽引

キャンプ関係情報については、初期にはボーイスカウトの月刊誌があった。その後、野外活動の雑誌、専門誌の発行、グループ・育楽活動に関する報道や書籍、テープなどが出版された。近年に至っては、オートキャンプのパンフレット、ファミリーキャンプハンドブック、テレビ放送など、各時代のニーズに応じた情報提供が行なわれた。

(4) キャンプ活動によるキャンプ産業の発展

キャンプ用品については前述(1)にみた輸出生産による発展もあったが、キャンプ活動の普及、購買力の強化といった側面もキャンプ用品メーカーの成長と販売流通ルートの拡大に至った要因である。営業額の上昇は年平均11%の成長率をみせている。これは他の産業にみられない大きなものである。

6.2. 今後の課題

以上にみたキャンプ活動の発展プロセスから、これらが政府の政策、社会・経済状況、キャンプ情報の発展、キャンプ産業の発展と深く関わっていることが明らかになった。

今後の課題としては、まだ研究がなされていないキャンプ場そのものの発展プロセスが挙げられる。多様な環境を有する台湾の国土の中でキャンプ場がどのように生まれ、発展・展開していったかを明らかにし、計画論的視点から今後の方向性について考えたい。

文献および補注

- 1) 李国鼎:台湾発展成功背後の政策演進. 中外出版社. 362pp. 1988.
- 2) 葉萬安:台湾的經濟計画. 中外出版社. 68pp. 1989.
- 3) 高希均:台湾經濟發展過程. 中外出版社. p.1. 1990.
- 4) 行政院經建會編:台湾 Data Book 1994. 行政院經建會. 240pp. 1995.
- 5) 台湾行政院主計処編:台湾地区国民所得統計摘要.

表一5 キャンプの発展に影響を与えた諸要素とキャンプ活動の時代区分との関連

	訓練教育キャンプ期 (1950～70年)	グループ娯楽キャンプ期 (1971～87年)	レジャー・レクリエーションキャンプ期 (1988年～現在)	要 約
経 済 発 展 要 素	<ul style="list-style-type: none"> ・農業・土地改良政策 ・労働集約的軽工業期 ・客間がすなわち工場 ・低国民所得(400ドル以下) ・低レジャー消費支出費(6%) ・総労働時間数2,600時間以上 ・自家用車(4万台以下) 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出主導期 ・労働基準法の実施 ・国民所得10倍の伸び ・レジャー消費支出14%に成長 ・総労働時間の短縮 (2,350～2,600時間) ・自家用車所有者は4家庭 に1台 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイテク主導期 ・国民所得1万ドルを突破 ・レジャー消費支出は15%超 ・総労働時間2,350時間以 下に短縮 ・自家用車の普及(1家庭1 台に) 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民所得増加と教育
キ ャ ン プ 情 報	<ul style="list-style-type: none"> ・月刊誌「台湾童子軍」 ・『健普利』 ・月刊誌「童軍生活」 ・月刊誌「中国童子軍」 ・『童軍生活シリーズ』 ・月刊誌「少年生活」 	<ul style="list-style-type: none"> ・月刊誌「野外雑誌」 ・『労働者の娯楽活動』 ・『野外活動』 ・『民生報』 ・月刊誌「戸外生活」 ・『戸外生活シリーズ』 	<ul style="list-style-type: none"> ・『家庭露營』 ・『ファミリーキャンプハンドブック』 ・『露營地施設手帳』 ・『オートキャンプハンドブック』 ・月刊誌「レクリエーション天地」 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプ情報の発行はそ れぞれの時期(時代区分) に対応
キ ャ ン プ 産 業	<ul style="list-style-type: none"> ・輸入品 ・帆布テント製造 ・灯油ランプ 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出生産(OEM) ・ナイロンテントの開発 ・炊事用品、寝袋、照明用ラ ンプの開発 ・輸入製品(ガスランプ、ガソ リンランプ、コンロ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・T/C、T/R混紡テントの開 発 ・フレミーテントの開発 ・キャラバン車の輸入 ・貿易自由化、各国のキャ ンプ用品が輸入される 	<ul style="list-style-type: none"> ・テントなどの素材開発が 促進 ・キャンプ産業と活動は相 互助長しあう
ま と め	<ul style="list-style-type: none"> ・国民所得とレジャー支出低下 ・休日不足 ・情報は童軍教育系 ・キャンプ場施設の未発達 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民所得とレジャー消費 支出が伸張 ・休日に定着 ・情報提供は娯楽性が向上 ・キャンプ場数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・高所得国家としてレジャ ー消費支出比率が増加 ・ファミリーキャンプの情報 提供 ・快適性・清潔性の向上 	

台湾行政院. 102pp. 1997.

- 6) 陳盛雄・栗田和弥・麻生恵:台湾におけるキャンプの変遷に関する研究. レジャー・レクリエーション研究, 36. pp.1-17. 1997.
- 7) 三七五減租: 1949年に中国の国民党政府が台湾に移転したのち、土地配分の公平性と小作制度の合理化を図るために採用した土地改革政策のひとつで、小作農の借地料を軽減すること。当時、台湾の小作農は地主に年間収穫量の50～70%を取め、

借地料の他に押し金、予約金などの名目で更に支払いがあった。また多くは借用期間が決まっていなかった。借地料は37.5% (375/1,000) を超えてはならない。耕地の借地料は一律に文書により契約を行なうことを義務づけた。また借用期間を6年以上として契約の継続を認めるなどの措置を講じた。

8) 耕者有其田: 1952年から台湾省政府が台湾全土の地籍調査を行ない、1953年1月立法院を通過した条

例。条例の概要は以下の通り。①私有貸出耕地は地主が水田3 haもしくは畑6 haを留保することができるが、それ以上の土地は政府が買取りを行ない農民に開放する。②開放農地の購入価格は買取り価格と同じ、年利4%、10~20年分割で返済する制度。小作農が地主から留保農地を購入する場合、政府が低利融資を行なう。

9) 公地放領：「耕者有其田」の提唱とそのモデルを示すため、政府は国有および省有の耕地所有権を自作農と小作農に開放、1949年から10年にわたっ

て公地開放を実施、対象はそれまでの土地を借りていた農民。土地開放の価格は耕地の主要産物の年間収穫量の2.5倍として計上し、10年間の分割払いとした。

10) 育楽：遊戯、歌唱、踊りなど個人で行なう楽しみの総称。日本語でいういわゆる「娯楽」と混同しないように使用した。

11) 有限公司：日本の「株式会社」に相当する法人格をもつ組織。